

〈研究ノート〉

ナチスドイツの対外通商政策再考

— ナチスの世界観を通して —

Reconsideration of the Trade Policy of Nazi Germany :
Through the View of the World of Nazis

松 井 隆 幸
Takayuki MATSUI

2015年3月

愛媛経済論集

第34巻第3号 抜刷
愛媛大学経済学会

ナチスドイツの対外通商政策再考

— ナチスの世界観を通して —

Reconsideration of the Trade Policy of Nazi Germany :
Through the View of the World of Nazis

松 井 隆 幸
Takayuki MATSUI

要 旨

本稿は、ナチス政権下で活躍し「レンテンマルクの奇跡」で知られる「財政の魔術師」といわれたシャハト (H. Schacht) に焦点を当ててみた。彼の経済理念とその政策手腕は高く評価され、戦間期の二度にわたる経済的困難を救ってきた。彼は経済相としてヒトラーを支え、新計画 (1934 年) で貿易の国家統制を完成させた。本稿では、このシャハトの政策理念を探りナチスの世界観をのぞいてみる。そしてナチスの世界観を通してドイツの通商政策を振り返りたい。ナチスの世界観は、リベラリズムとマルキシズムに対立した有機的経済を主幹とするものであった。特にシャハトの政策理念がナチスの経済政策及び対外通商政策にどのように反映されていたかという点に関心は注がれる。ナチスドイツは国防とアウタルキーを標榜する第二次 4 年計画により準戦時体制に入り、必然かそれとも偶然か、シャハトの大任職罷免とともにドイツ経済は暗転しナチスドイツの運命は大きく変わる事となった。

目 次

1. はじめに
2. ナチスの世界観
 - (1) シャハトの経済理念と対外政策
 - (2) ナチスの経済観念と有機的経済
3. 1930 年代のナチスドイツ通商政策の特徴とそのねらい
 - (1) ナチス新計画 (1934 年) と貿易の国家統制
 - (2) 差別的独占と選択的減価
4. 結びに代えて

1. はじめに

第二次世界大戦の開戦直前に出版され、国民主義経済とは如何なるものかをドイツ国民に問い訴えかけたヒャルマル・シャハト (Hjalmar Schacht) の著書『防共ナチスの経済政策』(1939 年) の翻訳者である影山哲夫氏は、当時ドイツ経済のどん底から救い再建したシャハトの手腕を絶賛して訳者序文の中で次のように述べている。「1922~23 年、ドイツが狂暴ともいえるインフレーションの嵐に吹き捲くら

れ、ドイツの全国民が祖先伝来の貯蓄を烏有に帰せしめ、何をなすべきかも判らず絶望の底に沈淪していたとき、ドイツ経済を正規の軌道に戻したのは誰であったか。1932~33 年、ドイツ社会主義政府が 15 年間に要して遂にドイツの政治、経済、文化を壊滅の危機に瀕せしめ、600 万人の失業者を街頭に投げ出した後を引受けて、今日のドイツの経済力を建設したのは誰であったか。ドイツの最近の歴史における二度大経済国難を救った者はヒャルマル・シャハト (博士) であった」¹⁾ と。

本稿は、当時シュトレゼマン首相の下ではライヒスバンク総裁を務めていた際に超インフレを沈静化させ、その後ヒトラー政権下では経済相に就任し失業問題を解決した、ヒトラーが絶大なる信頼を寄せていたシャハトに焦点を当ててみた。上述のようにシャハトは、戦間期における二度にわたる経済的困難を救った奇跡的ともいえる大業をなした人物で、彼の経済理念はナチス政府の諸政策に多分に反映され「財政の魔術師」として、特に経済政策面でヒトラー政権を支えてきたことで知られている。

そこで本稿では、彼の考えを通じてナチスの世界観をのぞいてみる。そしてナチスの世界観が経済政策、とりわけドイツの通商政策にどのように反映されていたのかという点に注視しながら、ナチスの世界観を通してナチスドイツの通商政策を振り返ってみる。以下第2節は、ナチスの世界観の考察に充てている。第一にシャハトの経済政策理念とはどのようなものであるのか、そして彼の理念が対外政策にどのように反映されていたのかを探る。第二にナチスの経済的基礎概念とナチスの世界観の主幹をなす有機的経済の概念について考察する。第3節では、これまで考察してきたナチスの世界観を踏まえ、ナチスドイツの通商政策の諸政策を実施するに至った経緯とその特徴について振り返り、通商政策のねらいを探る。なお本稿では、当時我が国においてナチスがどのように映っていたのか、またどのように捉えられてい

たのかという問題意識と興味深さもあったため、1930年代にナチスの経済政策に関して研究された当時の我が国の文献資料に依るところが大きいことを付言しておきたい。

2. ナチスの世界観

(1) シャハトの経済理念と対外政策

さて、ヒトラー政権下で経済相に就任したシャハトは、当時どん底の状態にあったドイツ経済の回復をはかるにあたり、「ドイツの救済は、個々の綱領の立場の問題でもなく、知性の問題でもなく節操の問題なのである。永続的法律保証の回復、公共生活のあらゆる問題における公明さ、独自の行動をしようとする意志が決定的なことである。(略)如何なる経済においても、創造する者と強奪する者とが存在するが、(略)創造する者にとって重大なのは、収奪ではなくて国民全体に利益をもたらす、外国に輸出され得る余剰が目的なのである」²⁾と指摘している。そして彼は、「手品も、貨幣の印刷も、それに外国の与える信用も我々を救うものではない。国民政府が実現しなければならぬであろう綱領に基づいている根本思想は、若干の2～3のものにしか過ぎない」³⁾として、節慾と節約と労働の大切さを挙げながら、「それを実現するには性格、自信、信心の外何も要しない。(略)それには我が国民が永遠の価値を有するとの信仰が要するのである。借金や物乞いによって大業をなした国民はまだ一つもなかった。借金や物乞いは人をして卑劣にし、議論する能力をなくし、団結する能力をなくするものである」⁴⁾と。このようにシャハトは、ドイツの国全体(=全国民)の利益を優先し、そのための輸出余剰を生み出すために労働と勤勉

1) H. シャハト著／影山哲夫譯『防共ナチスの経済政策』刀江書院、1939年、5～6頁。影山氏はシャハトについて、勇敢な言動を讃えながら次のように述べている。「シャハト博士が当時、時の政府に全面的に反対し、借金経済の危機を説き、経済界、財界指導者の非国民的行動を指摘して反省を求め、時の指導理論マルクス主義的言論に対して身を挺して反抗した、あの勇氣と愛国心とをもつ経済政策家が今日の日本には必要である」(同上、8頁)と。さらに影山氏によれば、シャハトは、会話や談判の際に好んで商人風を気取る癖があるという。その商人的行動とは、彼にあつては損得勘定のみを眼中においているのではなく、道徳的・政治的態度を基準とした行動であるという。同上、9頁参照。

2) シャハト「過渡期に於けるドイツ経済政策の發展」(H. シャハト・E. ワーゲマン著／中屋則義譯『ナチス戦時経済講話：戦費と財政政策』八元社、所収)、1940年、179頁。

3) 同上、180頁。

4) 同上、180頁。

さの必要を国民に説いた。

またシャハトは、当時の政府組織に対して行動しようという気持の欠如を指摘し、「この世の至る所でいつもただ、何処かから助け船がやって来ないかと、きよろきよろ探し求めることこそ、なげかわしい。自己自らを助けることを知らないものは、他の人からも助けられることはないのである。自らの創意を發展せしめる時にのみ、我々は助け舟を見出すであろう」⁵⁾と述べている。彼は自らの考えを行動をもって示した行動力のある人物であったことをうかがわせている。そしてこれからドイツ経済の再建に向けて経済相としての責任を背負って、「私は、内に国民的後楯の欠けている政府である時、演壇に立って外国に挑戦するということがどういうことであるかを自分の肉体に銘記せねばならなかったのである。結束せる国民的後楯によってのみ自由と労働とが取り戻されうるのである。かかるが故に、ドイツを風靡せる国民的嵐が、自我の主張及び経済の成功への道が再び開かれるまで、衰弱しないことを衷心やくるが如くに渴望するものである」⁶⁾と、国民主義経済を標榜する真の国民的政府の確立を目指す彼の思いと戒心の念が読み取れる。国家の利益すなわち公益が優先されるが、それはドイツ国民の後楯があつてこそはじめて達成し得るものであることを彼は強調している。

この点に関して、シャハトは前述の著書(『防共ナチスの経済政策』)において別の言葉で言及している。第一次パーベン内閣(1932年6月~12月)成立時に発布された緊急令について、彼は、「この政府が、過去の軽率な財政政策や経済的・社会的誤謬経済の結果、発布を余儀なくされた6月緊急令こそは、過去数十年間の拙劣この上もない全政策の総決算であつた。すなわち、これらの政策こそは戦敗国としてのドイツの運命に、ついに忍従と我慢と断念以上

の何ものをももたらし得なかつた」⁷⁾と、これまでの政権が如何にずさんな諸政策を実施してきたかを指摘している。さらに「民族は断念によってその生存権を獲得し、擁護することは絶対に出来ない。民族は没落を欲しないならば、強烈なる生存意識を發揮しなければならない。(略)それは只、国民的自尊という地盤に立つてのみ立派な効果を現しうるものである。民族が、自己の能力と努力とを高価なるものと感じ、自己の文化の価値を他のすべてのものよりも高く置く時にのみ、この民族は国際的、平和的、文化的協働に貢献し得るのである」⁸⁾(傍点は筆者)と民族意識の重要性に言及している。

このようにシャハトは、ドイツの経済危機(彼は経済恐慌と呼んでいる)を克服し得る唯一の原則は国民的自尊であるとしている。つまり、自己の腕によってこの状態を変革しようとする不屈の意思を持つ国民的自尊のみがドイツ経済の危機を克服し得るのであつて、ドイツ経済の再興はこのような国民的意識が反映される政府の出現にかかっているという。言い換えれば、マルクス主義に影響された国家の官僚制度がドイツ経済界に害悪を及ぼした点を指摘しつつ、こうしたことがこれらの害悪に加担した経済界の指導的な立場にある企業家たちに適当な時機に認識されなかつたために、ドイツ経済は壊滅的な危機に瀕したのだと彼は指摘している⁹⁾。そして、新しい経済政策の実施に向けて国民力

7) H. シャハト著/影山哲夫譯(1939年)、前掲、17頁。

8) 同上、18~19頁。

9) 同上、20~21頁参照。シャハトは、「したがって、ドイツの企業家は彼らがマルクス主義的組織をもって政府と協働し得ると信じて犯した重大な罪を免れることはできない。過去の政府によって行われた苛酷誅求に対して、経済界がなしたところの抗議は、ほんの一時的な解決を見たに過ぎなかつた」(同、21頁)ことを指摘している。さらに権力者に対して個人的に好都合な関係にあるという安逸さが、経済を壊滅させるに違いない制度に対して反発し得なかつたという企業家の責任の重大さを痛烈に批判している。また経済の成果を顧慮することなく、その要求を政治的手段で貫徹しようとするマルクス主義的労働組合組織のあり方についても批判している。シャハト、前掲、179頁参照。

5) 同上、178頁。

6) 同上、180~181頁。

こそが効果的な経済指導となり、民族がその国民的生活欲を全体的に意識し、それを完成しようと志す時にはじめて、その民族の経済は生存し得るのであるとシャハトはいう¹⁰⁾

他方、対外政策について、シャハトはユニークなバランス感覚を持ち備えている。彼は、周辺の経済強国に対しドイツの経済は競争者でもあるが同時に顧客でもあることを認識してもらい、一民族が長期にわたって購入する以上に売り渡し得ると考えるのは大きな誤解であるとしている。シャハトは、支配的地位を獲得したがゆえに自らの農業的基礎を失い、そのことが支配的地位を失う結果になった古代ローマ帝国の貢賦政策の結末を例に挙げて、「ドイツは、如何なる場合でも農業経済的基盤を失ってはならない。農業生産の問題は、個々の農民にとっては収益の問題であるが、民族全体にとっては費用の如何を超越した国民的生命線である」¹¹⁾として、「民族自決は食糧の自給自足から」というナチス政府の標語どおり農業生産の重要性を説いている。

1934年に発表された「新計画」(いわゆるドイツの「ニュー・ディール」)の採用について、シャハトはその目的を次のように述べている。「新計画の目的は、輸入目的のために使用される外国為替の量を減少した輸出貿易によって獲得し得る外国為替の量に適合させることで外国人に対するドイツの債務の増加を阻止することにあった」¹²⁾と。そして「こうした措置が、ドイツと他国との通商関係を複雑化させることが分かっていたために、その採用を決定するにあたって衷心すこぶる不快の念を禁じ得なかった。しかしながら、不可欠の必要品輸入のためにはある最小限度の外国為替が絶対に必要であり、しかも我々の獲得する外国為替の量は漸次

減少しつつあったため、ほかに如何なる術もなかったのである」¹³⁾と彼の胸の内を語っている。

シャハトは、当時ドイツが貿易バランスを改善したという事実が新計画遂行の成功を証明しているという。ドイツは、貿易バランスを改善するために輸入を従前の水準に抑制しつつ輸出の増大に努力した。確かに、当時ドイツでは国内消費が漸次増大しつつあったことも手伝ってかドイツ以上に海外から食糧及び原料を購入している国はなかった。したがって関税やその他輸入障壁などの貿易措置による利益を求めておらず、むしろドイツが必要とする外国為替を獲得するために諸外国がドイツ製品を買ってくれることを望んでいたのである。獲得した外国為替は退蔵する訳ではなく外国商品の購入に充てていた。一般的に自国の輸出を促進させようとはするが、同程度に輸入も促進しようとする国は極めて少ないであろうとシャハトは指摘する。つまり輸入促進こそが国際貿易改善の絶対必要条件であるといい、それをドイツ以上に希求している国はほかにないであろう¹⁴⁾と、ナチス政府の輸入先行型の貿易政策の特徴を裏付ける彼の言葉である。

さらに、ドイツは国際貿易から利益を享受することを十分理解しており、いわば国際貿易の

10) H. シャハト著／影山哲夫譯 (1939年)、前掲、22～23頁。

11) 同上、91～93頁参照。シャハトは、貢賦について、征服者は被征服者からの物品貢納を受ける結果、却って自国の産業力や農業力を不具にすることをローマ帝国の歴史から学ぶことができるとしている。

12) H. シャハト著／阿部泰夫譯『ドイツの政治と経済』慶應書房、1940年、244頁。新計画の採用には、ドイツが心に描いたもう一つの目的があったという。それは、「各国と我が国との間の商取引をよりいっそう満足な基礎の上に築き上げることである。多くの取引が商品交換及び支払い方法に関する複雑な双務協定によって規制されているのは、多数の国々がドイツ商社に対する自国民の請求権(商取引及び資本取引より生じるものを含む)を清算方法によって弁済させることが適策であると考えたことであり、決して我々の過失ではない」(同上、245頁)と弁明している。そしてシャハトは、「我々は如何なる場合にも我々の義務をできる限り履行しようとしたこと、そして義務を履行しようとするために何らの強制をも必要としなかったことを強調しておきたい」(同上、245頁)と発言している。

13) 同上、244～245頁。

14) 同上、246～247頁参照。

弁護者であるとシャハトはいう¹⁵⁾。しかし、気まぐれで無くてもよい通貨政策の諸措置によって世界経済が永続的な正常状態に回復できるとは思っておらず、したがってライヒスマルクの切下げが国際貿易の改善に何らかの貢献をなし得るとは信じておらず、国際貿易を通貨政策によって改善することはまったく不可能であると。当時各国の間で通貨切下げがはびこっているが、それは現状を改善するというよりも、ただ単に新しい困難を惹き起こすに留まったし、価値を切下げられた通貨は動揺を繰り返し、そのため世界市場はいつそう不安定になるだけであると指摘している。シャハトの言葉から、当時のナチス政府がマルクの切下げを頑に行わなかった理由、したがってまた輸入先行に走った経緯が読み取れる。通貨切下げのねらいについては次節で詳しく取り上げる。

他方、輸入原料による軍需品製造について、シャハトは「ドイツの輸入は武器製造の必要に限られるものであるということをししばしば耳にするが、我々の軍需政策は単に適度の軍備を整えて過去の立ち遅れを取り戻すことのみを目的としていることは事実であるが、軍需工場において使用されるのは輸入原料の比較的小部分に限られており、その大部分は国内消費向けもしくは輸出製品の製造に充てられていることをはっきりと了解していただかねばならない」¹⁶⁾と述べ、彼は各国の誤解を何とかして解こうとしていた。

シャハトが指摘しているように、ドイツの国土は食糧及び原料を充分産出し得ないため、ド

イツ産業を振興し国民に必需品を提供するために外国産の物資に依存せざるを得ない状況が続いていた。彼はいう、「ドイツは反対給付を与えることなしに何物をも求めているのではない」¹⁷⁾と。ドイツはナチス流で生産した優秀な製品を相変わらず世に供給し続けていた。

また今日、各国で経済的アウトルキーの確立を目指している風潮に対して、シャハトは国内市場と外国市場との相互依存関係が無視されている傾向にあること、さらに国内市場の景気は唯一健全な輸出入貿易の援護を受ける場合のみ永續し得るものである点を指摘している¹⁸⁾。そして最近盛んに用いられているアウトルキーという言葉は誤りであり、一面的であるという。なぜなら、一国の国民経済が世界経済への順応度が高ければ外国の景気に影響され、国民経済に危険をもたらすおそれがあり、逆にアウトルキー状態は各国間の経済状態の差異を拡大し、ひいては文化的・政治的危険を巻き起しかねないからだという¹⁹⁾。それゆえ「経済的アウトルキーは理想ではなく、したがってドイツ国民経済の目的ではあり得ないとしている。しかしながら、諸外国がドイツの膏血を絞ろうとの意思を固執すれば、その顧客を失うばかりでなく、

17) H. シャハト著／阿部泰夫譯（1940年）、前掲、247頁。

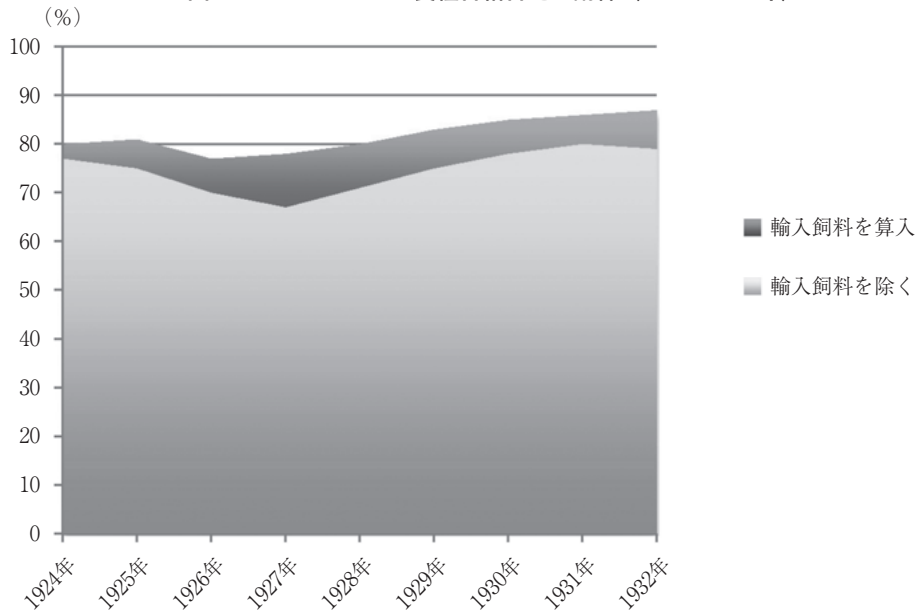
18) 同上、240頁。アルトゥール博士は、「ナチスのアウトルキー及び外国貿易に対する態度は教義によっては決せず、国民全体の福利に基づいて決定するものである」（東亞經濟調査局編『ナチスの經濟政策』（經濟資料通巻第195）、1935年、117頁）としている。またフェーダーも「アウトルキーをもって世界経済から意識的に隔離するために説くのではなく、むしろ自国生産物が国外生産物より重要であり国内経済的事業ができるだけ發展させる意味で、国内市場が国外市場より重要であることを説くのであって、決して無選択に世界市場から離れようとするものではない」（同上、18～19頁）と述べている。すなわち、ナチスの自給自足的貿易政策は国民的幸福を優先する点に特徴を見出すことができ、この国民的幸福を再農化によって実現しようとするものである。だが、いずれにしてもナチスの貿易政策は自給自足への色彩が強く、封鎖経済へのイメージは払拭できない。

19) H. シャハト著／影山哲夫譯（1939年）、前掲、85頁。

15) 同上、248頁。

16) 同上、247頁。フィッシャーによれば、「確かにシャハトは、彼の能力を經濟の回復だけにではなく、再軍備のためにも用立てるつもりであったが、それというのも、彼が再軍備を世界におけるドイツの地位を強化するために必要だと考えていたからであって、攻撃戦争を準備するために必要だと考えたからではなかった」（W. フィッシャー著／加藤栄一訳『ヴァイマルからナチズムへ：ドイツの經濟と政治1918～1945』みすず書房、1982年、90頁）、とシャハトを擁護している。

図1 ドイツにおける食糧自給自足の割合 (1924~1932年)



(出所) 東亞経済調査局編『ナチスの経済政策』(経済資料通巻第195), 1935年, 134~135頁より作成。

表1 食糧品及び農業原料品^{注1)}の総国内消費に対する国内生産の割合 (1934年)

(単位: %)

ライ麦, 小麦, えん麦, 馬鈴薯, 砂糖, 肉類 ^{注2)} 牛乳, ホップ	98~100
ベーコン, 新鮮な淡水魚, 野菜	90~97
豚肉, 果実	80~90
鳥類, 卵, 木材	70~79
海産魚	60~70
脂肪類総計 ^{注3)} 皮革類	50~59
豆類	40~49
煙草	20~30
亜麻, タンニン	10~19
羊毛	5~9
油種, 油粕, 野菜油	1~4

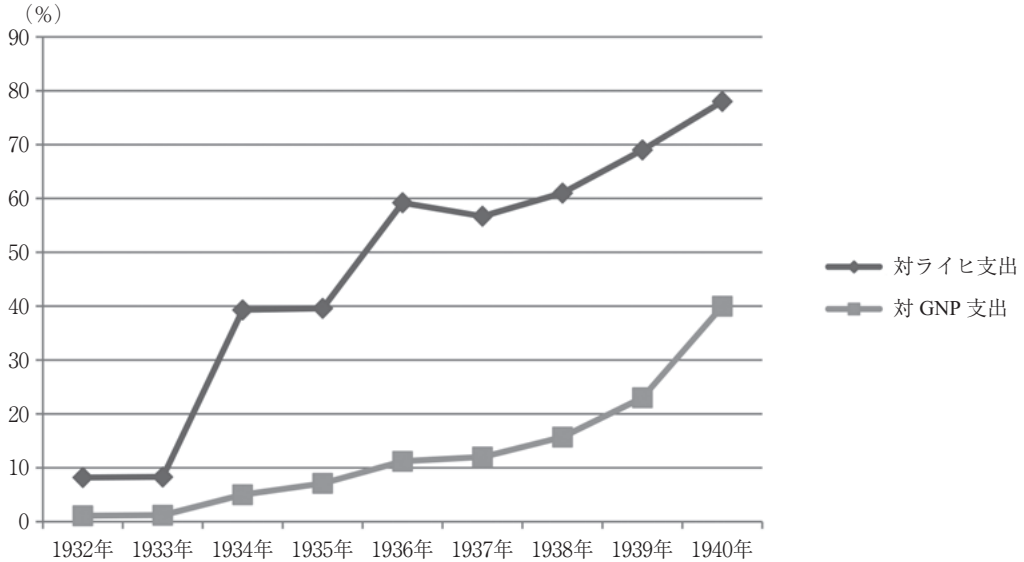
注1) 輸入飼料による生産は差し引く。

2) 豚肉を除く。

3) マーガリン, ラードを含む。

(出所) C. W. ギルボード著/世界経済調査會譯『ナチス獨逸の経済建設』世界経済調査會, 1944年, 99頁。

図2 ドイツの軍事支出の推移（1932～1940年）



(出所) W. フィッシャー著／加藤栄一訳『ヴァイマルからナチズムへ：ドイツの経済と政治 1918～1945』みすず書房，1982年，158頁，表4より作成。ちなみにドイツの財政支出に占める国防費の割合は，1929年：3%，1932年：4%，1935年：16%，1938年：43%。同，155頁。

ドイツに貸したお金をも失うであろうことを知らしめる教育的手段ともなり得る』²⁰⁾と警告し、またシャハトが経済相在任中のドイツ経済の動きについてはアウトタルキーに向かって進まざるを得なかった当時のドイツ経済の現状を弁明している。アウトタルキー政策は第二次4カ年計画（1936年9月発表）によって本格化した。そのときシャハトは経済政策の担当から外された。後述するように、ナチスの政策は「血」と「土地」の回復を究極の目標とする国防経済の完成であった。国防と自給自足経済を標榜する

20) 同上，93～94頁参照。さらにシャハトは、「人は彼が買う以上には売り得ない」という命題を引用しながら、ある国が外国貿易で一時的に出超もしくは入超が生じている場合、この命題と一見矛盾しているようにみえるが、実はそれは単に国際的信用関係が事態を隠蔽し、これを一時的に遷延させているに過ぎないため、何ら矛盾するものではないとしている。同上，85～86頁参照。そして彼は、対外貿易の均衡を得るための手段として輸出促進を断念し、もっぱら輸入抑制によって均衡をはかろうとしたのである。東亞経済調査局編（1935年），前掲，126～127頁参照。

この計画よりドイツは準戦時体制に入り、ナチスドイツの運命を変える大きな転機を迎えることとなる。

上述したように、ドイツは国民的生命線である農業生産を重要視し、後述する体系的な方法によって基礎的食糧の増加に全力で努力を費やしている。シャハトは、こうしたドイツのやり方がアウトタルキーの確立を目指しているものであると主張している批評家に対して、「保護関税立法を撤回してドイツ製品のために十分な市場を提供してくれるならば、我々が必要とする食糧及び原料の輸入に対してドイツ製品の輸出によって代価を支払うことで、現在より容易にこれらを取得し得ることになる。しかし諸国が関税を撤廃し市場を提供しない限り、我々は現在の政策を固守し、バーター協定の下で我々の製品を購入してくれる市場だけと取引する以外ないこととなる。ドイツの輸出製品貿易に対して課せられた諸措置による障害は、必然的にドイツの通商政策のあり方を決定し、このことがひいては世界貿易に反作用として影響を及ぼ

すことになるが、こうした結果に対する責任がドイツにあると考えるのは誤りである²¹⁾と苦言を呈している。

さらにシャハトは、大英帝国とフランスといった強国はほとんど自給経済的単位を構成しており、最も重要な原料及び食糧といった資源はこれら諸国に従属する地域に集中していること、そしてこのようにこれら諸国が好条件に恵まれている点を指摘して、「ドイツのみは今なお自己の植民地を領有していない唯一の強国である²²⁾とドイツの領土不足の問題、すなわち植民地問題に言及している。

このように、ナチス政府が通商政策の特徴の中核をなす清算制度に基づくバーター取引の採用に至った経緯と制度の正当性、さらに是非はともかくとして近い将来においてナチス政府によって展開される領土拡大に走った理由をシャハトの見解からうかがい知ることができる。

(2) ナチスの経済観念と有機的経済

ここでは、ナチス政府の特殊な経済政策を把握するためにドイツ資本主義の基本的理解に充てたい。そこでナチス政府成立後に同政府がドイツ経済政策の重要事項に関して発布した法令に基づいて、ナチスドイツにおける政治、経済、国家の諸関係を分析してまとめられた資料（東亜経済調査局編『ナチスの経済政策』（経済資料通巻第195）東亜経済調査局、1935年）を中心に検討することにする。

さてヒトラーによると、一国民の攻防はその経済綱領の善悪によるものではなく、その国民のもつ世界観の強弱に関連するものであり、ブーフコナーによれば、経済とはより高い目的到達の遂行手段すなわち目的遂行手段の組織であるという²³⁾ このことからいえることは、第一に経済の意義は単なる手段であること、つまり

政治目的を遂行し国家を改造するための手段であること。第二に経済生活は道徳的に結合された精神生活の表現であること。経済は国民の精神的生活以外の何らの活動でもなく、人間行為のうち経済生活の範囲内で国民の全生活と離れがたく結合されている。第三に経済とは国民協同体に対する奉仕であること。つまりシュリッターの言葉を借りれば、経済は国家建設に際し、国民全体に対する奉仕のために指導者指導の下に従属する国民協同体構成員の統一された意思であり行為であるということになる²⁴⁾

以上のことから、「ナチスの観念する経済とは、独立に存在しているものではなく、孤立的に観察され統制され得ないもの、経済はむしろナチスの国家観、世界観と有機的に結合されたもの²⁵⁾として捉えることができる。換言すれば、ナチスの世界観を理解することではじめてナチス流の経済理論すなわち有機的経済システムを把握することができるといえる。

ナチスの世界観は、彼らによれば、リベラリズムの国家及び社会経済をすべて一個人に還元し、事物の基準を個人の中に見据えた個人主義とマルキシズムの個人の優れたものを排除しかつ大衆の数によって置き換えようとする集団主義と鋭く対立するもので、ナチスの世界観は血と種族への帰還であった²⁶⁾したがって彼らの世界観に従えば、「民族の本質は「血」と「土地」ということになる。すなわちナチスにとっては、土地は商品でもなく単なる生産的要素でもなくて、宇宙の一部であり国民全体の生存前提物である。(略)よって、農民は単なる身分ではなく経済的生存一般の前提であり民族更新の源泉である²⁷⁾としている。

24) 同上, 19頁。

25) 同上, 19頁。

26) 同上, 20~21頁参照。

27) 同上, 20~21頁。したがって農民は国民力の根源であり、国家建設の礎石であり、農民魂は国民魂であり、農民を強化すれば国民全体も強化することになるという訳である。同上, 21頁。ナチスの農業政策については、同上, 74~101頁を参照されたい。

21) H. シャハト著／阿部泰夫譯（1940年）、前掲、250頁。

22) 同上、251頁。

23) 東亜経済調査局編（1935年）、前掲、18~19頁参照。

ところでナチスの世界観を基礎とする国民社会主義は、経済思想上、国民全体及び国家に組織された哲学的思考を有しているロマン主義的国民経済学と合致するといわれており、そのロマン派の経済制度は次の2点に基づいている²⁸⁾すなわち、第一に社会的、経済的生活においては非個人主義の立場にあり、個人はそれ自らとしては何物にも値せず、したがって個人は国家及び国民の一員としてのみ有用である。第二に経済の有機的構成員を国家の中に解消させること、つまり経済は国家に従属させられる。

ナチスの国民社会主義とロマン派は、個人主義と自由主義の反対の立場にあり経済の観察に文化的道徳的価値を導入している点で共通しているが、反面、ロマン派が中世への復帰によって幸福を見出そうとしているのに対して、国民社会主義は過去から受継いだ意義深い現在の姿を将来にまで維持・踏襲させていこうとする点に違いがみられる。このことからナチズムは、ロマン派に影響を受けたフリードリッヒ・リストの思想に相通じるものがあるといわれている²⁹⁾ 周知のようにリストは、関税同盟の設立並みに統一的な鉄道制度への参画によって経済の国民的統一化に尽力したことはいうまでもない。

28) 同上、21頁参照。

29) 同上、22頁参照。リストにとっては、国民経済は実際の政治経済にほかならず、国民の経済政策的思想を考慮の中心に据えて、市場における交換過程の理論に彼の生産力概念を対立させている。つまり彼にとっては、生産力と労働能力とを長期にわたって維持することは直接得られる利潤よりも本質的に重要であった。こうしてリストは、私的な経済利潤よりも長期にわたる公的な国民経済生産力の発展に向けて国民経済政策の樹立をはかったのである。第二次4カ年計画の目玉のひとつであったナチスのアウトアルキー思想はこうしたリストの思想に影響されているといわれている。同上、22頁参照。しかし、このアウトアルキー政策は、皮肉なことに資源の乏しいドイツにコスト高として財政を次第に圧迫するようになり、この頃から下降線を辿る転機となったのである。第二次4カ年計画については、C.W. ギルボード著／世界経済調査會譯『ナチス獨逸の経済建設』世界経済調査會、1944年、第三章（103～155頁）を参照されたい。

こうしてナチスの世界観は、リベラリズムの個人主義とマルキシズムの集団主義とは異なり、血と土地による民族的結合を標榜し、“公益は私益に先んず”の標語に従い、指導者原則の是認にあり、経済的行為は最終的にはこのナチスの世界観によって解決されることになる³⁰⁾

ヒトラーの演説によれば、「経済は国家に従属すべきものであり、経済は国家内における国家として考察されることは許されるべきではなく、それは国民協同体内における奉仕的分子として結合されるべきであり、政治は国家の権力と武力によって担当される一種の宿命であるが、経済はそうではないのである。(略)すなわち、今日のドイツにおいて経済上の重大問題のすべては政治的性質を有しており、したがってあらゆる経済の終極目的は経済の見地を離れて遠く政治の世界に存するのである。これによって解決されるべき経済の目標とは、政治権力、政治的自由、文化的発展、福祉及び民族の成長である」³¹⁾ (傍点は筆者)。これら生活上の目的に国民を指導してゆくのが国家政治という訳である。

このようにナチスは、経済をリベラリズムのように自己法則によって発展する自然法とはみないで、むしろ経済の自立性を否定しようとするものであることが分かり、人間の自由な意思決定により構成された文化的制度とみなしているのである。したがって経済の新構成には、国家の意思すなわち国家担当者の意思が存在するものと考え、国家権力こそがナチスの新経済政

30) 東亞経済調査局編（1935年）、前掲、26頁参照。

31) 同上、23頁。ヒトラーは演説（1933年3月21～23日）の中で、次のように述べている。「国民は経済のために生きるものではなく、経済は資本のために存するものではなく、むしろ資本は経済のために、経済は国民のために奉仕するものである。」そしてまた、「我々はここに再び国民の生活闘争を組織し、指導するために政治が優位であることを宣明しようとするものである」（同上、23頁）と。フェーダーは、「国家は自ら経済をなすべきでなく、国家はその規準であり統制でなければならない。国は全経済のより高い意味の指導者であるべきだ」（同上、24頁）と述べている。

策の前提をなしているのである³²⁾。そして経済を国家の中に解消させることが有機的経済の目的であり、この目的を達成するために、第一に人間の思想及び全精神的態度が変化した後でなければ、如何なる組織的な施設等の変化も有効に運用されないため、経済的精神及び経済倫理を変化させ共同精神の喚起及び全体に対する責任意識の強化をはかること（これは、一切の改造の根底である）。第二に有機的な組織をなすこと。これは、新しい組織はプログラムに従って各種職業専門家によって徐々に有機的に発展させられねばならないので、そのための重要な組織として新しい有機的秩序の要求に対して経済組織を調和させること、そのためにリベラリズムの経済思想及び階級闘争思想を排除してナチスの協同体思想に変えること、そしてあらゆる経済組織及び経済諸団体をはじめ一切の政治的諸団体に対しても統一的な意思構成を確保することであるという³³⁾。第三に土地及び自然労働力の堅実化をはかること。つまり、国権力は国民の自給自足力に強く依存するため、農業を保護することにある。すなわち、ナチスの世界観に従って農民層を維持強化しドイツ国民を土地に根付かせ、その農産物の生産を助長させることは、農民層に利するだけでなくドイツ国民全般をも利すると考えているのである³⁴⁾。ナチスの世界観に基づく農民層の保護は、こうした理由にはかならない。

こうしてドイツの経済政策の方策は、これまで考察してきたナチスの経済理念と経済の実際的要求との間の調和を見出すことにあるといえる。理論的に完成されていないとはいえ、それは実行によって証明された。経済は自由でありながらも、国政上、束縛されている。例えば経済が多少なりとも全体の福利を害するような場合が生じたとき、国家は如何なるときでも警察的、行政的、財政的干渉を行うことができるの

である。当時ドイツの経済政策には、失業の除去という身近な目的と国民社会主義の確立という終局的な目的があった³⁵⁾。

前述した“公益は私益に先んず”については、これはナチスの有機的経済における指導的標語であり、ナチス流の経済考察の至上命令であるという³⁶⁾。そしてこのことは、ナチスの経済的観念を反映したものにほかならない。国民経済の使命は欲求の充足にあり、フェーダーによれば、「経済は幸福のための国民に対する奉仕である。したがって経済上のすべての問題は、第一に国民経済の見地から検討されねばならないため、何をおいても全国民のために役立つか否かを考えるべきであり、経済は個人に対する単なる貨幣的利潤目的ではなく、全体に対する利益を目的とし、利潤の大小より欲求充足を果たすことにある」³⁷⁾と。リベラリズムの経済観が経済の背後に国民大衆が存在することを忘れ、その法則を自然法とみなして人間との関係を忘れているのに対して、ナチスの経済観は人間と経済は不可分離なもののみならず、経済を単なる交換もしくは価格現象とはみず、国民全体の相互依存関係とみている点で異なっていることが分かる。例えば、合理化の過程においても機械

34) 同上、25頁。農業政策において、ナチスは資本主義的市場の絡み合いから農業を切り離すことを目標としていた。つまり、当時ドイツ全人口の3分の1以上を占めるほどの農業部門を資本主義経済から引き離そうというのである。これは、ヒルファディングによると、工業部門の独占資本主義の方法と組織形態を農業分野にも適用すること、すなわち工業のシンジケートとカルテル体制を農業に移すということである。そして、彼は、「食糧生産階級としての農業の組織化とは、このようなシンジケートの創設であり、国家強制による独占的価格政策の創設にはかならず」、したがって「資本主義的市場の絡み合いから農業を解き放つということは、必要生活手段の市場から多数の消費者を押し退けることにほかならない」として、消費者を犠牲とする生産者独占であるとナチスの農業政策の特徴を指摘している。R. ヒルファディング／倉田稔編訳『ナチス経済の構造分析』新評論、1992年、47～50頁参照。

35) 東亞経済調査局編（1935年）、前掲、27頁。

36) 同上、26頁。

37) 同上、28頁。

32) 同上、24頁。

33) 同上、25頁。

や資本についてはかるのではなく人間本意で行われるべきであるという訳で、ナチスドイツにおいては機械は人間のためにあり、従来のような人間が機械のために存在することはあり得ないのである³⁸⁾

3. 1930年代のナチスドイツ通商政策の特徴とそのねらい

(1) ナチス新計画(1934年)と貿易の国家統制

ここでは、前節でみてきたシャハトの経済理念、したがってそれが少なからず反映されたナチス政府の世界観を踏まえて、1930年代における欧米の体系的分析で名高いアーント(Armdt, H. W.)の見解に依拠しながらナチスドイツの通商政策を振り返ってみたい³⁹⁾

さて、1931年に始まった欧州金融危機によってドイツ政府は資本逃避の危険に直面した。金及び外貨準備不足を克服する手段として

は2つ考えられた。一つは金本位制を停止して資本輸出の統制をはかる為替管理の実施であり、いま一つは清算制度の導入であった。ドイツはその両方の方法を採用・施行することで外貨不足に対処した。

1930年代初頭当時、マルクは過高評価にあり、ドイツの貿易収支は入超状況にあったため、ライヒスバンクの金及び外貨準備残高は、さらに減少していた。しかも資本の海外流出が続いたため、ドイツ政府は為替管理機能を拡大し、1931年11月に為替割当制度を導入した。当時マルク切下げを拒んでいたドイツ政府は、一方でマルクの過高評価によって不利益を蒙る輸出業者に対して、いわば隠れたマルク切下げと同じ効果の輸出補償を行った。当初資本逃避の緊急避難的措置とみなされていた為替管理制度は、他方で外貨割当ての権限を通じて次第に輸入業者及びその関連業者を統制し、国家による国内経済統制の役割を担うようになり、ナチス通商政策の恒久的措置に変わっていったのである⁴⁰⁾

1933年1月、ヒトラーの率いるナチス政府成立後、ドイツ経済は回復したものの国内の物価上昇とドル切下げなどによって輸出は低迷し、さらに原材料価格の高騰により交易条件は不利化していた。しかしナチス政府は、マルク切下げによって世界経済への再編入の道を選ばず、為替管理という手段による経済的孤立化の道を選んだのである。ナチス政府は、やがて直接的な貿易の国家統制を完成させることになるが、ところが翌年から為替管理制度は揺らぎ始めていた。つまりライヒスバンクの外貨受取額に基づく日毎の配分が変わっていったため、為替割当制度が導入された当初の70%から50%へ減じられていた輸入業者に対する外国為替の割当比率は、50%から5%へ減じられ、外貨供

38) 同上、29頁。したがって経済的地盤は計算にあらず正義にありという訳で、経済的關係は道德正義の觀念によって決定され、国民生活を支配する同一道德性が経済行為を支配し、その血液となるという。同上、29頁。この点に関して英国の経済学者ギルボードは、「ドイツの経済体制は、経済的厚生が結局は依存しなければならない人間の価値をどの程度認めるかに掛かっている。その経済体制の外形をみても、それは国家の統制や取締りや干渉の複雑化し、錯綜した網の目を成している。官僚機構は非常に歴大で、(略)しかも経済事象を統制する官吏の大部分が法律家であるという事実によって、事態は一層悪化されている」と、当時のドイツの経済体制を案じている。C. W. ギルボード著/世界経済調査會譯(1944年)、前掲、275頁。さらに彼は、「ドイツにも官僚主義化の危険を恐れる者もなくはないが、この危険は避けるよりも認識する方が易しいし著しい危険である」(同上、276頁)と。

39) 筆者は、1930年代の双務主義下において、経済ナショナリズムの進展に伴う保護主義の視点からドイツの通商政策にアプローチしている。拙稿「1930年代の双務主義と保護主義：戦間期における欧州通商政策の分断的統合(3)」『国際比較研究』(愛媛大学国際比較研究会) Vol. 6, 2010年を参照されたい。本節の内容は、この拙稿をもとにシャハトの政策觀念及びナチスの世界観に対応させて大幅に筆を加えたものである。

40) Armdt, H. B., *The Economic Lessons of the Nineteen-Thirties*, Frank Cass & Co. Ltd, 1972, pp. 180-185 (小沢健二他訳『世界大不況の教訓』東洋経済新報社, 1978年, 232~238頁)。

表2 ライヒスバンクの金及び外国為替保有高増減

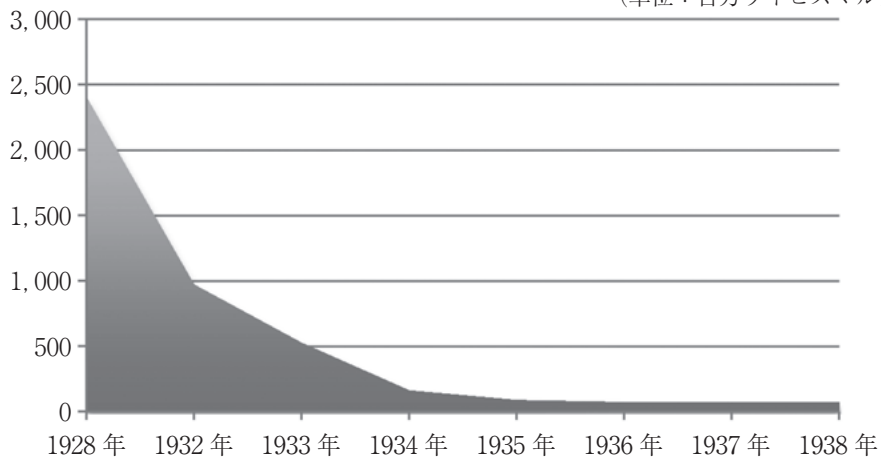
(単位：百万ライヒスマルク)

1933年	1934年								
12/31	1/31	2/28	3/31	4/30	5/31	6/30	7/31	8/31	9/29
金及び外国為替保有高									
395.6	383.1	340.2	245.2	211.8	135.8	78.8	78.0	78.5	78.9
対前月比較増減									
..	-12.5	-42.9	-95.0	-33.4	-76.0	-57.0	-0.8	+0.5	+0.5
銀行券流通高									
3,645.0	3,458.4	3,494.1	3,674.6	3,640.1	3,635.4	3,776.7	3,768.5	3,823.9	3,918.8
準備率									
10.9	11.1	9.7	6.7	5.8	3.7	2.0	2.0	2.0	2.0

(出所) 東亞経済調査局編『ナチスの経済政策』(経済資料通巻第195), 1935年, 146頁。

図3 ライヒスバンクの金及び外国為替保有高の推移 (1928~1938年)

(単位：百万ライヒスマルク)



(出所) C. W. ギルボード著/世界経済調査会譯『ナチス獨逸の経済建設』世界経済調査會, 1944年, 285頁, 第10表より作成。

給額は制限されるようになった。他方、海外輸出業者への支払いも滞るようになり、商業用未払い債務が増加した。1934年初頭には食糧輸入が一般割当制から分離され、特別な規制を受けることになった。

こうして1934年9月にナチス政府は新計画(New Plan)を採用し、これまでの一定率の外貨配分制度に代って、輸入業者は輸入統制局から外国為替証書を受取る仕組みを導入した。このシャハトの新計画によって為替取引の全面的

な統制が導入され、貿易の国家統制が完成した。この新計画の目的は2つあった。一つは、輸入額を外貨供給以下に抑えることであり、輸入先を清算協定締結国に制限することで国際収支問題を解決することにあった。もう一つは、従来の消費財や食糧輸入に代る再軍備のための原材料輸入を優先する輸入統制に伴う輸入の質的変更であった。こうして新計画の採用によってドイツにおける貿易の国家統制は完成し、貿易面でのドイツ政府への全面的従属性をはかる

ことができた。

深刻な外貨不足を克服するためのもう一つの手段が清算制度である。これは、1933年に導入された民間求償的な取引内容と同様の機能をもつバーター取引形態であるアスキ求償制度に代って1935年に導入された⁴¹⁾この制度の特徴は、清算協定を結んだ双方の国に相手国の勘定を開設する点にある。つまり、輸入業者（債務者）が相手国の輸出業者（債権者）の勘定に自国通貨で支払い、他方輸出業者はそれを同様に自国通貨で受取るという仕組みである。したがって清算制度は、従来のバーター取引やアスキ求償取引よりも機能面において優れていた。しかし同時に、新たな問題も生じてきた。それは、未決済の清算勘定が発生することである。そもそもバーター取引が基本的に前提となる制度であるため、清算協定締結国間の貿易が自動的に均衡する保証はどこにもない。したがって

41) いわゆる「アスキ勘定」が海外輸出業者のためにドイツ銀行内に開設された。これは、外国の輸出業者がドイツへの商品販売によるアスキ・マルクの受取額とドイツからの商品購入によるアスキ・マルクの支払額を一致させるシステムである。この方法は、外貨を直接使用しないということから貿易相手国双方にとって利点があったが、しかし同時にバーター取引に特有の深刻な問題も生じていた。というのは、当時のドイツ・マルクの過高評価によってドイツは輸入超過傾向にあったからである。すなわち、ドイツの貿易相手国であるバルカン諸国との間で、マルクの過高評価に相応する価格差を補償する操作が求められたのである。つまり、輸出業者はドイツ向け輸出商品価格を引上げることでマルクの過高評価を相殺した。この求償制度は、東欧や南欧諸国と同様に農産物を輸入する南米諸国との貿易の推進力ともなっていたが、これら諸国は米国や英国との金融的かつ貿易的な結びつきが強かったことからドイツの経済的な支配力はバルカン諸国の場合ほど強力ではなかった。しかしながらこのシステムは、ドイツ国内の消費者の犠牲を伴うこと、そして追加的輸出に限定されていたこともあって、ドイツ輸出業者による求償取引への転換の増大とともに取引規制が困難になったことから、アスキ求償取引制度は次第に制限され廃止された。清算協定の出現及び発展については、K. クロイマン「獨逸貿易政策の諸問題：清算協定の発展」（国際関係研究会編【譯】『獨逸の対外経済政策』（国際関係研究叢書第4巻）大東書館1942年、所収）を参照されたい。

両国間の貿易を均衡化させるためには、協定締結国の両政府による介入と統制が必要となる。しかし、この清算制度で生じた未決済部分の清算勘定は、実はこの制度自体が有する利点によって貿易国間のいずれか一方に有利に働くメカニズムであった。1930年代初頭において、金もしくは外貨準備不足の状況下にあったドイツや貿易相手国のバルカン諸国にとって、確かに外国為替の保有を必要としない清算制度は魅力的な貿易手法であったことは間違いない。しかし、この制度の真の利点は清算貿易のメカニズムの中に隠されていた。

清算制度では未決済の清算勘定は帳簿上焦げ付きのままに放置しておく訳にはいかず、清算勘定を均衡化することが前提とされていた。しかもその義務は出超国に課せられていたのである。当時、対外貿易が輸出超過にあったドイツは、プラスの清算勘定（未決済清算勘定）を輸入増大によって処理しなければならなかったし、ドイツ・マルクの過高評価はドイツに有利に働いた。さらに事態はこれだけでは終らず、もっと重要な帰結をもたらしたのである。すなわち、輸入増大を必然的に伴う清算取引の性質は、外貨準備不足による貿易の縮小化を防ぐ貿易拡大の誘因となり、清算制度のメリットとみなすことができる⁴²⁾がしかし、清算制度のデメリットでもあった。なぜなら、清算制度は双務的取引に限定されるという欠点を有しており、このことは第一次世界大戦前に英国を中心として展開された伝統的自由貿易ないしは多角的貿易の利点の犠牲を意味しているからである。当時、世界各国が輸出（販売）促進に躍起になっている中で、ドイツだけがひとり輸入

42) 例えばドイツの対バルカン諸国貿易において、ルーマニアの小麦、ハンガリーのトウモロコシ、ブルガリアの酪農製品、ユーゴスラヴィアの豚、ギリシャのたばこ等の原料・食糧の積極的な獲得をはかろうとしたドイツのねらいと清算取引の性質が合致したため、当時過高評価のマルクを頑なに切下げようとはしなかったドイツの意図が清算制度から読み取れる。

(購入)することに熱心であったし、為替管理とともに貿易政策において強力な武器となり得た。この意味でドイツは1930年代における双務清算貿易の進展に大きく貢献していたといえる⁴³⁾

また、清算協定は世界貿易に悪影響を及ぼしていた点も指摘できる。元来、清算制度は為替管理下で発生する未決済残高を清算する目的で設けられたものであるが、清算制度は双務的貿易を促進し締結国間の輸出競争力の低い国の貿易水準に均衡化させる傾向があるため、結果的に世界貿易を縮小させる効果を有しているともいえる。さらに、清算協定締結国が第三国に対して市場を閉鎖することで第三国は輸出を抑えられ、その輸出品価格を引下げざるを得ないことになり、その結果自国の債務支払いに困難が生じ、その対策として為替管理や清算協定を余儀なく締結するという悪循環に陥ってしまい、そのことがさらなる未決済残高の累積を助長させ、結局締結国間で清算協定がいつまでも残存する結果となるのである⁴⁴⁾

このようにしてドイツは1930年代中葉に展開された清算協定の締結により、バルカン諸国を経済的支配下に置くことに成功したのである⁴⁵⁾とはいってもドイツがバルカン諸国に対して、いわば「搾取の機会」を完全に行使した訳ではなかった。以下では、ナチス政府による貿易統制のねらいについて振り返ってみたい。

43) 1937年の世界貿易に占める清算協定の割合は12%で、そのうち約5%がドイツの清算協定で占められていた。ドイツは、これによってこれまでの世界経済における根本原則から決定的に離反したことになる。つまり相互調整に基づく多角的な商品及び資本取引に取って代わり、それぞれの取引相手国と個別に締結される為替清算協定を手段とする双務主義がここに登場したのである。またこうしたドイツの体制は、軍備と戦争経済にとって好都合であったことはいうまでもない。軍事上必要かつ重要な軍需物資や原料が優先的に輸入可能となり、しかも貿易相手国を戦略的かつ政治的観点から選択することができるようになったからである。W. フィッシャー著/加藤栄一訳(1982年), 前掲, 105~106頁参照。

44) 川田侃「第三篇 通商政策」(楊井克己編『世界経済論』東京大学出版会, 1961年), 374~375頁。

結論からいえば、バルカン諸国との貿易を推進するナチス政府の真のねらいは、戦時における不測の事態に備えて経済的に依拠し得る後背地を確保することにあった。つまり、食糧や原材料を中心とした安価な輸入製品の確保にあるのではなく、経済的支配を超えたところにドイツの視線は注がれており、したがって「搾取」のレベルに甘んじている訳にはいかなかったのである⁴⁶⁾

(2) 差別的独占と選択的減価

では、ナチスドイツの貿易政策とはいったいどのようなものであったのか。当時、ナチス政府は清算制度の利点が輸出超過国のドイツに働くことから、頑なに過高評価を維持しマルクを切下げようとしなかったことは、すでにみてきたとおりである。しかもドイツにとっては、為替管理など貿易統制をせずともマルクを切下げること成し得たのに、わざわざ迂回的ともいえるような方策を講じて輸出促進をはかってきた理由は、ナチス政府による戦術的貿易政策自体にあったのである。例えば、アスキ求償制度による貿易や1935年以降ドイツ産業が負担し

45) 1932年、自由為替諸国の中でも債権国であるフランス、スイス、オランダなど若干の主要国との間で清算協定が結ばれていたが、翌年以降、ドイツはむしろ輸入超過が続くドイツの清算勘定においてドイツの輸出では到底相殺できないほどの債務残高が累積した。例えば、フランスでは清算協定を支払協定に切り換えたり、ほかの諸国では輸出割当などを適用してドイツの債務残高減らしを試みたが、バルカン諸国貿易の場合とは異なって貿易拡大の誘因は働かず、停滞・縮小の途を辿ることになった。逆に、南米諸国の場合とは違ってバルカン諸国の一次産品が国際市場における競争力を有していなかったこと、そして当時これら諸国に対して英国が経済的支援を拒んだことなどの背景が存在していたため、ドイツのバルカン諸国における経済的支配力を強めた理由でもあるとアレントは指摘している。もっとも、これら諸国への支配力は経済的側面にとどまらなかったことはいうまでもない。Arndt, *op. cit.*, p. 193 (邦訳, 246頁) 参照。

46) 実際、第二次世界大戦の開戦前の1939年3月、ルーマニアとの間で結ばれた貿易協定の中にドイツ輸入の必要に合致させる包括的計画が盛り込まれていた。Ibid., pp. 194-195 (邦訳, 248頁)。

た輸出補助金、バルカン諸国からの輸入に対する世界市場価格を上回る価格での支払いといった方策は、すべて事実上のマルク切下げ効果とならば代わるものではなかった。つまり、本来ならば交易条件の有利化をもたらすはずのマルクの過高評価は、いわば隠れたマルク切下げと輸出補助金によって賄われ相殺されてきたという訳である。しかしアレントは、そこには実際のマルク切下げによってもたらされる結果とは根本的な違いがあると指摘している。彼の見解によると、ナチスの政策は「マルク切下げが(略)、ある特定市場における販売(したがってまた購入)を可能にするために必要かどうかはいま問題にしないが、実際に遂行された政策は一種の選択的減価(selective depreciation)、すなわち輸入したい商品を手入するために必要と思われる時と場においてのみ輸出商品の価格を引下げ、輸入価格を上げる(換言すれば、交易条件を悪化させる)」という政策であった⁴⁷⁾というのである。つまり、ナチスドイツの対外貿易政策の骨子は、いわゆる差別的独占(discriminatory monopoly)の施行に基礎を置くというものにはほかならない⁴⁸⁾。

こうしてナチス政府のある種の輸入先行型ともいえる貿易政策の目的が、「差別的独占」を基盤として「選択的減価」なる政策を通じて、一方で重要な外国産原料をはじめ消費者の生活必需品、戦時用備蓄のために必要な軍事物資を輸入し、他方で政治的・軍事的圧力によって戦時に備えた従属地域を確保する必要があったのである。そして実際に、開戦時までにはバルカン

諸国を経済的にも政治的にも事実上の植民地としてドイツの支配下に置くことができた。

確かに政治的性質の濃いドイツの通商政策について、純粋に経済的評価をすることはむずかしい。しかし、貿易相手国であるバルカン諸国や南米諸国からの輸入価格が世界市場価格よりもかなり割高であったことから生じる双務取引による交易条件の悪化という犠牲のもとで、貿易額や対外債務の面で我々が想像する以上の経済的成果を遂げることができた⁴⁹⁾。そして、これら双務取引で生じた損失を差別的独占の施行により補填し改善することができたのである。

アレントは、以下4つの理由からナチス政府が差別的独占という手段を用いなければ双務的清算取引への転換で生じる損失(したがって交易条件の悪化)はもっと大きかったであろう点を指摘している⁵⁰⁾。第一に、もし差別的独占を実施しなかったならば、バルカン諸国の政治的・経済的支配はあり得なかったかも知れない点。第二に、ナチス政権発足時の1933年時点におけるドイツの貿易状態特に国際収支状況下で、自由多角的な貿易によって必要物資の輸入確保が可能であったかどうか疑わしい点、つまり、需要の価格弾力性が比較的小さかったドイツ製品を多少のマルク切下げで必要な輸入を賄うほどの輸出増加が期待できそうになかったこと。第三に、ドイツの再軍備計画や景気回復策にとって必要なナチスの為替管理制度や物価及び生産統制に不可欠な直接的な輸入統制制度が国内経済統制の貴重な手段であったこと。第四に、そしてこのことがナチス政府がマルク切下

47) *Ibid.*, p. 196 (邦訳, 250頁)。

48) アレントは、「ある国の余剰生産物にとって唯一の輸出先であるという立場、あるいは累積された清算残高(つまり未決済のマルク残高)という上手い脅しの使い途、あるいは直接的な政治的圧力などがドイツを強い立場にさせ、これらの機会が存在しなかった場合や市場や商品をめぐって他の諸国と競争しなければならなかった場合に比べて相対的に有利な価格で必要とする原材料や他の輸入商品を手入することができた」点を指摘している。*Ibid.*, pp. 196-197 (邦訳, 250頁)。

49) 例えば1933年と1938年を比較すると、世界景気の回復に伴う輸出増加により貿易額が20%以上増大し、また為替管理による実質利益の取得と外貨切下げに伴う帳簿上の利益により対外債務が半分ほど減少した。そして、1934年の新計画の採用によって世界貿易に占めるドイツの割合は9.05%(1933年)から9.2%(1938年)と開戦前まで9%台を維持し、ドイツは1930年代を通して国際貿易上の地位をかくうじて堅持した。*Ibid.*, pp. 198-200 (邦訳, 252~253頁) 参照。

50) *Ibid.*, pp. 202-203 (邦訳, 255~256頁) 参照。

げによって世界経済への再編入を選ばないで為替管理という手段による経済的孤立化の道を取って選んだ理由ともいえるが、自由経済体制下で恒常的に生じ得る失業やインフレなどの伝染という危険性を貿易の国家統制によってドイツは回避することができた点、などである。

しかし、ナチスの通商政策を評価するとき、差別的独占という手段の利用についてかなり手厳しい批判が注がれていた。これまで我々は交易条件の悪化というドイツ自らの犠牲のもとで統制的な双務貿易が展開されてきたことをみてきた。では、差別的独占の行使によって享受したドイツの利益はドイツ以外の国（例えば英国、フランスや米国、あるいはバルカン諸国や南米諸国など）の犠牲によってもたらされたものであろうか。余剰生産物の購入先であるバルカン諸国や南米諸国の立場に立って見た場合、たとえドイツが清算債務累積で獲得した交渉上の有利さを利用したとしてもドイツからの購入がなかった場合と比較してみると、少なからずの貿易利益を享受していたことは疑う余地はないと思われる⁵¹⁾

他方、外貨不足と国家統制のためにナチスが差別的手段を利用せざるを得なかった事情も理解できるが、差別的独占という場合の差別の貿易上の位置づけがむずかしい。アレントがいうように、差別は自由放任体制のもとで利用し得るいかなる手段よりも危険な経済的ナショナリズムと搾取の武器であったし、差別は本質的に多様な価格体系の一つにすぎなかったかも知れないが、経済ナショナリズムといっても純粋に経済的ではあり得なかったし政治的結び付きが非常に強かったことも事実である⁵²⁾ ナチス政

府による為替管理や貿易統制は、自由放任という従来規範に対する信頼の喪失であり国家介入の必要性を認識させた結果ともいえる。

こうして1930年代の多角主義の崩壊は、双務主義と保護主義を掲げて帝国内貿易を推進し、自国の利益と勢力範囲の拡大を優先したナショナリズム下の通商政策の結末であろう。しかし自由放任を放棄し多角主義の崩壊へ導いたドイツの貿易政策は、果たして世界貿易の縮小という犠牲の代償に見合った政策であったかどうかは判断しかねる。

4. 結びに代えて

本稿の目的は、シャハトの政策理念を探ること、そしてナチスの世界観を通して1930年代におけるドイツの通商政策を振り返ることによって、その特徴とねらいを再考することにあった。当時のナチスの経済政策の究極的目標が本当のところ何であったかは不明で今日に至っては知る由もないが、最後に通商政策に関わるナチスの世界観から少なくとも3つの点を指摘しておきたい。

第一は、ナチスの世界観と国家統制についてである。ナチスの世界観の主幹をなしているのは有機的経済の概念である。ヒトラーの演説の中で述べていたように、経済は国家に従属すべきもので国民協同体内における奉仕的分子として結合されるべきもの、したがって有機的経済の目的は経済を国家の中に解消させることであつた。その目的を達成するために国民を指導してゆくのが国家政治である。為替管理をはじめ貿易政策におけるナチス政府による国家統制は、このような有機的経済なる観念に基づかれたものであり、これは1934年9月に採用されたシャハトの新計画によって完成された。

第二は、ナチス政府による輸入優先型の貿易政策である。本稿の考察を通じて、この政策の

51) この点についてアレントは、少なくとも「ドイツが（差別的独占という）無法な手段を用いることによって上げた利益の多くは、ほかに買い手を見出し得ない余剰生産物を購入しようというドイツの申し出に、ドイツ以外の大部分の競争相手国（例えば英国、フランス、米国、ロシアなど）が抗することができなかったことによる」（括弧内は筆者、*Ibid.*, p. 204（邦訳、257頁））としている。

52) *Ibid.*, p. 206（邦訳、259～260頁）。

真のねらいが、戦時用備蓄のために必要な軍需物資の輸入であり戦時に備えた従属地域の確保にあったということがあらためて確認できた。すなわちヒトラーの戦争政策である⁵³⁾ ヒトラーのこの軍備及び戦争の意図がナチスの経済政策そして通商政策を通じて着々と実行に向けて進められていたことが事実であるとすれば、フランスや英国などの列強によるドイツの対外貿易政策に対する批判からは免れることはできないし、シャハトにはもはや弁明の余地は残されていない⁵⁴⁾ 彼がナチスドイツの軍事力強化に貢献した張本人ということになるからである。

第三は、経済的アウタルキー政策である。これもナチスの世界観に由来するものであり、本稿を通じて不十分ながらもナチスの世界観を垣間みることができた。すなわち、個人主義のリベラリズムと集団主義のマルキシズムの世界と対立するナチスの世界観は、血と種族への帰還であり、ナチスのいう民族の本質とは血と土地であった。ローゼンベルクによると、「血は貨幣以上のものであり、土塊は株券以上であり、名誉は高配当以上に高価であり、そして国民は一切の業務の総額よりも高位に存するものである。しかるに農民は単なる身分でも生産要素でもなく、国家建設の礎石であり国民力の根源であった」⁵⁵⁾ こうしてナチスの世界観によれば、国家権力は国民の自給自足の経済力に強く依存するために農業を保護する必要があったのである。したがって農産物の自給政策とは、農民層を手厚く保護し農業保護政策によって農産物の生産を促進させることであり、農民層のみなら

ずドイツ国民全体をも利するという考えに基づくものであった。しかし、経済的アウタルキーを確立するには食糧確保の担保のために広大な土地が必要となる。第一次世界大戦後当時委任統治下にあった旧植民地を除けば、唯一植民地を有していなかったナチスによる領土拡大策はアウタルキー指向的体質という、いわばナチスの世界観に依拠したものであった。また、ナチスの世界観の基礎となる国民社会主義思想は実はロマン主義的国民経済学と合致したものであり、しかもシャハトの意に反して第二次4カ年計画で本格化したナチスのアウタルキー思想は、ロマン派に影響を受けたリストのアウタルキー思想に基づくものであった。シャハトは、アウタルキーに向かって進まざるを得なかった当時のドイツ経済の現状を弁明しているが、筆者は、リストのアウタルキー思想の影響に加えて、第一次世界大戦の敗北という苦い経験と教訓が自給自足体制づくりに向かわせしめ、戦間期の一つの構造的体質として継承されてきたとみている。

当時のナチス政府にとってシャハトの存在は大きく、シャハトをみればドイツ国民気質が分かるほど彼の几帳面さと勤勉さはドイツ人そのものである。しかし彼の真面目で品行方正な性格は、のちにヒトラーとの関係がうまくいかなかった原因でもあった。ヒトラーは、シャハトのその生真面目さが疎ましくなり彼を遠ざけるようになり、第二次4カ年計画では彼は経済政策担当から外された⁵⁶⁾ ヒトラー政権下で経済相として政策手腕を振るってきた天才シャハトがその後大臣職を去ったあと、偶然なのかそれとも必然なのか、ドイツ経済は暗転しナチスドイツの運命は大きく変わる事となった。ドイツ経済は政府と産業界（なかでも鉄鋼業界）との間で歯車が噛み合わなくなり、一方シャハ

53) フィッシャーによると、ヒトラーの戦争政策は、「『我が闘争』で好んで用いられた「氷のように冷静な熟慮」と「獣のような残忍な意思」の二つの用語が作り出したものである」(W. フィッシャー著／加藤栄一訳(1982年)、前掲、88頁)と指摘している。

54) ナチスの経済政策は、第一期は雇用創出策、第二期は再軍備に捧げられた2つの時期に分割されるといわれている。同上、88頁。ナチスの経済政策については、同上、86～96頁を参照されたい。

55) 東亞経済調査局編(1935年)、前掲、20～21頁参照。

56) シャハトの辞任申し出から罷免に至るまでの経緯については、武田知弘著『ヒトラーの経済政策：世界恐慌からの奇跡的な復興』(祥伝社新書151)、2009年、198～203頁を参照されたい。

トの思いとは裏腹にアウトアルキーと軍備拡充を目標として謳われた第二次4カ年計画によってドイツは準戦時体制に入り、標榜どおり国防と自給自足経済を突き進むことになり、それは外国貿易部門にも大きく影響した。結果的に、自給自足体制づくりに頓挫したナチスドイツは領土拡大に乗り出すことになったことは歴史の教えるところである⁵⁷⁾

(2015年3月1日脱稿)

【参考文献】

- [1] 芦田均著『第二次世界大戦前史』中央公論社 1942年.
 - [2] A. エスター・ヘルト著／獨逸文化研究会譯『獨逸の戦争經濟』日光書院 1941年.
 - [3] 加藤國彦著『1931年ドイツ金融恐慌』御茶の水書房 1996年.
 - [4] 慶應義塾財政金融研究会譯『ナチス・ドイツの經濟及び金融』金融研究会 1938年.
 - [5] 小穴毅著『ナチスの戦争經濟政策』時代社 1940年.
 - [6] 國際聯盟事務局編／國際聯盟經濟調查委員會譯『英米獨佛における金移動問題：國際聯盟金委員會に提出せられたる四論文』（國際聯盟經濟叢書第1冊）國際聯盟事務局東京支局 1931年.
 - [7] 斎藤孝著『第二次世界大戦前史研究』東京大学出版会 1965年.
 - [8] 笹本駿二著『第二次世界大戦前夜：ヨーロッパ1939年』岩波新書 1969年.
 - [9] H. シャハト著／越智道順譯『戦時經濟とインフレーション：ドイツ・マルクの混亂より安定まで』叢文閣 1935年.
 - [10] 高岡熊雄著『「ヴェルサイユ」平和條約と獨逸の經濟』（經濟學農政學研究室資料第8號）北海道帝國大學農學部經濟學農政學研究室 1923年.
 - [11] Detlev, J. K. Peukert (translated by Richard Deveson), *Inside Nazi Germany: conformity, opposition, and racism in everyday life*, Yale University Press, 1987.
 - [12] 日本國際政治学会編『第二次大戦前夜：1939年夏の國際關係』日本國際政治学会 1982年.
 - [13] Bracher, K. D.; translated from the German by Jean Steinberg; with an introduction by Peter Gay, Praeger Publishers, 1970 (K. D. ブラッハー [著]／山口定・高橋進訳『ドイツの独裁：ナチズムの生成・構造・帰結』岩波書店 1975年).
 - [14] 増井光藏著『賠償問題』・蠟山政道著『世界恐慌とブロック經濟』（現代經濟學全集第29卷）日本評論社 1932年.
 - [15] 南滿洲鐵道株式會社調査部譯『第二次歐洲大戰とドイツの經濟力』博文館 1941年.
 - [16] 美濃部亮吉著『敗戦ドイツの復興過程：第一次世界大戦における』東洋經濟新報社 1948年.
 - [17] H. モテックほか著／大島隆雄ほか訳『ドイツ經濟史：ビスマルク時代からナチス期まで（1871～1945年）』大月書店 1989年.
 - [18] 拙著「1930年代の双務主義と保護主義：戦間期における欧州通商政策の分断的統合(3)』『國際比較研究』（愛媛大学國際比較研究会）Vol. 6, 2010年.
- 57) ギルボードによれば、愕然としていた国民の前に、第二次4カ年計画が突如として現れたとき、「陸軍少将の支配」（陸軍少将とは、シャハトの後任ヘルマン・ゲーリングをさす）は部分的に国家官吏の支配に取って代り、各省間の嫉妬と妨害を蹂躪したという。彼は、当時の「ドイツの經濟体制が如何に發展して行くかは誰も予見することはできないが、それが到底立ち行かないことが確かであるという予想ならつく」（C. W. ギルボード著／世界經濟調查會譯（1944年）、前掲、276頁）と、皮肉めいたニュアンスでナチスドイツの經濟体制を批判している。案の定、1938年初頭にドイツは經濟的困難を経験した。そして彼は、その原因を軍備等の方面への多額の資本支出に求め、ドイツ自らが惹き起こしたものであり、当時のドイツの經濟体制が戦時經濟の多くの特徴を有しており、もたらすであろう經濟的繁栄の多くは政治的威信と軍事的安全のために犠牲にされている点を指摘している。同上、272～273頁。